

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,113	△17.5	△152	—	△626	—	△335	—
23年3月期第1四半期	18,315	21.3	1,052	—	861	—	667	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △876百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △856百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△17.87	—
23年3月期第1四半期	36.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	93,316	32,102	34.4
23年3月期	89,815	32,979	36.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 32,102百万円 23年3月期 32,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成24年3月期における期末配当予想額については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△6.2	400	△80.1	△200	—	△300	—	△15.98
通期	80,000	7.1	3,500	6.1	2,400	12.8	1,800	—	95.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	19,403,320 株	23年3月期	19,403,320 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	629,170 株	23年3月期	629,170 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	18,774,150 株	23年3月期1Q	18,460,566 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国を中心とした経済の回復や各種政策の効果等により緩やかな回復の動きが見られました。一方、国内では平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び震災に起因した原子力発電所事故の影響が続き、生産や設備投資が急激に落ち込んだうえ、個人消費も自粛ムードにより冷え込んだことから低調な推移となりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界、エレクトロニクス業界でも、震災による生産設備の被災やサプライチェーンの混乱により大幅な減産を余儀なくさせられました。後半には徐々に回復の兆しがみられたものの、電力不足による生産体制の見直しを行うなど、不安定な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、被災した宮城、福島工場に対し国内外各工場への代替生産を行うことで供給体制を維持し、同時に両工場の復旧に向けての検討も行ってまいりました。その結果、当社グループの生産活動の大半が海外の生産拠点であることに加え、福島工場の再稼働も実現したことで、生産能力については大きな落ち込みはなかったものの、顧客企業の減産により受注が落ち込み、売上高・利益とも厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、151億1千3百万円（前年同期比17.5%減）と前年同期に比較して32億1百万円の減収となりました。また、損益面は、営業損失が1億5千2百万円（前年同期は営業利益10億5千2百万円）、経常損失が6億2千6百万円（前年同期は経常利益8億6千1百万円）、四半期純損失が3億3千5百万円（前年同期は四半期純利益6億6千7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は933億1千6百万円であり、前連結会計年度末に比べて35億円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が19億4千5百万円増加、受取手形及び売掛金が11億7千8百万円減少、固定資産において、有形固定資産が18億6千1百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は612億1千3百万円であり、前連結会計年度末に比べて43億7千7百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が15億7千万円減少、短期借入金が45億3千3百万円増加、固定負債において、長期借入金が12億8千3百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は321億2百万円であり、前連結会計年度末に比べて8億7千6百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が3億3千5百万円減少、為替換算調整勘定が4億4千6百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想（平成23年5月18日付公表数値）を据え置いております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	4,673
受取手形及び売掛金	14,634	13,455
商品及び製品	4,379	4,359
仕掛品	2,363	2,403
原材料及び貯蔵品	4,571	4,511
その他	3,219	4,125
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	31,882	33,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,303	18,489
機械装置及び運搬具（純額）	22,459	24,865
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,969	8,268
その他（純額）	657	628
有形固定資産合計	52,334	54,196
無形固定資産	608	600
投資その他の資産	4,989	5,003
固定資産合計	57,932	59,800
資産合計	89,815	93,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	7,020
短期借入金	4,148	8,682
1年内返済予定の長期借入金	9,210	9,724
未払法人税等	78	112
賞与引当金	435	305
災害損失引当金	772	572
その他	6,380	6,553
流動負債合計	29,618	32,971
固定負債		
長期借入金	23,943	25,226
退職給付引当金	1,199	1,225
役員退職慰労引当金	269	261
その他	1,804	1,529
固定負債合計	27,217	28,242
負債合計	56,836	61,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	14,358	14,023
自己株式	△396	△396
株主資本合計	36,975	36,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	△100
繰延ヘッジ損益	△204	△303
為替換算調整勘定	△3,686	△4,133
その他の包括利益累計額合計	△3,995	△4,537
純資産合計	32,979	32,102
負債純資産合計	89,815	93,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,315	15,113
売上原価	15,194	13,482
売上総利益	3,121	1,631
販売費及び一般管理費	2,069	1,783
営業利益又は営業損失(△)	1,052	△152
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	2
助成金収入	81	25
受取保険金	—	50
その他	24	29
営業外収益合計	112	110
営業外費用		
支払利息	152	185
為替差損	81	260
その他	69	139
営業外費用合計	303	584
経常利益又は経常損失(△)	861	△626
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	63	0
災害による損失	—	114
特別損失合計	63	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	797	△741
法人税等	129	3
法人税等還付税額	—	△409
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	667	△335
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	667	△335

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	667	△335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	5
繰延ヘッジ損益	△234	△99
為替換算調整勘定	△1,283	△446
その他の包括利益合計	△1,524	△541
四半期包括利益	△856	△876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△856	△876
少数株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。